

自動車税制の抜本的見直しの実現を断固求める緊急声明

平成23年12月1日
愛知県知事 大村秀章

自動車税制について、本県始め7県知事は、連名で、「自動車税制の抜本的な見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明」を11月2日に発し、車体課税の恒久的な負担の軽減・簡素化(自動車取得税、自動車重量税の廃止)等の実行を強く求めているところである。

民主党税制調査会は、我々7県知事の緊急声明の趣旨も踏まえ、「自動車取得税・自動車重量税については廃止、抜本的な見直しを強く求め、早急に実施すべき」とした「平成24年度税制改正における重点要望等」を11月28日に決定した。

こうした状況にもかかわらず、我々の意見を一切聞くこともなく、何らの意見集約もせず一方的に、全国知事会の名前で、民主党の重点要望に対して、同日、「自動車取得税を堅持すること」とする意見を発表したことは、極めて遺憾である。

我が国の基幹産業であり、多くの協力企業の経営や雇用を支えてきた自動車産業は、超円高に伴い、価格面での国際競争力が低下し、空洞化の懸念が強まっている。内需拡大によって裾野の広い自動車産業の活性化を図ることは、被災地域の復旧・復興や日本経済全体の再生に資するとともに、地方経済の持続的な成長にも大きく寄与するものと確信する。

平成24年度税制改正においては、市町村を始めとする地方への代替財源を確保して、自動車取得税、自動車重量税の廃止を含めた自動車税制の抜本的な見直しを実現することを断固求めるものである。